

袋井商工会議所 F-Station 経営発達支援計画事業

平成29年度 事業評価委員会 開催実施報告

[開催日時] : 平成29年7月4日(火)10:30~12:00

[開催会場] : 袋井商工会議所 3階 第1・第2研修室

[委 員] :

所属	委員氏名
日本政策金融公庫 浜松支店 国民生活事業 事業統括	横井信二
静岡県信用保証協会 常務理事	高林伸慈
鈴木宣二技術士事務所 所長	鈴木宣二
袋井市産業環境部 部長	鈴木 亨

[会議内容]:

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 委嘱状交付について
- (2) 委員の自己紹介について
- (3) 委員長の選出について
- (4) 袋井商工会議所 経営発達支援事業の概要と基本的な考え方について
- (5) 袋井商工会議所 経営発達支援事業 平成28年度事業の取組結果について

いて

- (6) 袋井商工会議所 経営発達支援事業 平成29年度事業計画(案)について

いて

- (7) 事業評価委員からのアドバイスについて

- (8) その他意見交換

3. 閉 会

[委員の主な発言内容]

- ・新聞報道では景気が絶好調との記載があるが、日本公庫浜松支店管内では、異なる様相を呈しており、資金需要は斜め模様である。特に、小規模事業の融資マインドが活発ではない。
- ・県内中小企業における企業間連携を重視している。人材面や経営体力面等で、自社完結がむずかしい中小企業の支援では、多分野でのマッチングにより、良い成果が出るように見受けられる。
- ・相談内容の解決では、企業連携により課題解決することも多い。特に、販路開拓支援で連携の重要性を感じる。
- ・袋井市では、補助金採択を受けての創業支援計画を策定した。創業支援でも商工会議所の支援や連携を是非お願いしたい。
- ・工業部会事業に参加して、市内企業の人手不足が大きな課題と実感した。IoT技術を活用した雇用確保への支援やバックアップができないかと思う。
- ・会員企業への補助金活用支援では、新レジ導入補助金、ものづくり補助金、省エネ補助金、持続化補助金といった内容で支援実績がある。
- ・平成28年度の専門家による個別相談の内容はどんなものがあるか？また、その謝金はいくらぐらいか？
- ・エキスパートバンク事業等を活用しており、その登録専門家は、20名前後になる。
- ・景気動向調査等のアンケート調査結果は、是非深堀りした方がよく、できれば事業グループ別や部会別に結果をまとめた方がよい。
- ・事業承継では、静岡県事業引継ぎ支援センターとの関係はどうなっているのか？後継者がいなければ、創業予定者とのマッチングもできる。
- ・事業承継の課題は、金融機関には大変デリケートな問題である。企業からの信用や信頼がないと前に進まない。金融機関には心を開かないので、商工団体の方が相談相手に相応しいと思う。是非、事業承継に注力してもらいたい。
- ・県信用保証協会では、事業承継に関する相談ノウハウが足りない。何かあれば、専門家にすぐ相談してもらったり、今後の進め方についての何か気づきを与えることが必要であると

考える。

- ・事業引継ぎ支援センターは、企業規模が大きいところの相談相手にはなるよう見受けられる。事業相談を言い易い、商談し易いのが商工会議所・商工会ではと感じる。
- ・事業承継では後継者が全くいない相談も多く、創業希望者とのマッチングがもっとできないかと思う？
- ・袋井市役所では、ほとんど活用する機会がないが、自社の強みを把握する SWOT 分析の手法はいかがなものか？
- ・静岡県の消費動向調査が実施されていないので、昨年度の実施調査結果は貴重な内容ではないかと考える。特に、地元での各商品の購買率が不明であった。食料品購入が市内で多いが、衣服等は近隣都市の大型店で買うか、ネットでの購入が多いという結果は、合併後の新袋井市では初めての調査結果ではないか？
- ・DI 調査は、マイナスの回答選択が多い気がする。
- ・DI 調査は、調査地域や調査対象によって、結果が大きく異なるケースがある。
- ・報告項目で、新たな需要開拓の件数内訳はいかなる内容か？
- ・事業計画策定事業者数の内訳をいかがか？
- ・創業塾の取り組みは3年目となるが、成果はいかがか？

〔講評〕

- ・袋井商工会議所は、報告資料や説明を聞いて、幅広い取り組みを行っていると感じている。
- ・創業支援の成功事例を分析すると、創業者ネットワークを作りその支援を行ったり、成功事例・成功地域には、必ずキーマンが存在する。
- ・受講創業者を是非ネットワーク化し、関係支援機関を巻き込んでフォローアップ体制を構築してもらいたい。
- ・袋井商工会議所は、限られた人数で、多方面の事業をやっていると思う。
- ・平成 28 年度事業、特に景気動向調査や消費者調査は、調査結果の分析とその後の事業企画に役立てて欲しい。調査を実施したことで終わらないのが重要である。
- ・小規模事業者の経営計画をつくる指導を行うことで、その企業の業績向上につながるので

はないかと思う。

- ・市内事業者は、小規模事業者が圧倒的に多いのを実感した。そこへの支援が重要である。
- ・本事業継続による企業支援サポートが重要であると感じる。
- ・景気動向調査の分析も、全体に加えて、サービス・製造業という業種でのくくりか、部会等の組織別のくくりでの調査結果まで踏み込めると地域特性の把握につながるのでは感じた。また、調査分析結果を部会事業へフィードバックしてあげると相乗効果が出るのではないか？
- ・景気（経済）動向調査結果で地域内企業の特性や傾向をつかみ、地域に適した企画立案に役立ててもらいたい。

<事業評価委員会 開催の様子>



事業評価委員会の会議風景



事業評価委員の皆さんを囲んで